

## 「いまこそ地域公共交通『再起動』のとき。 そののろしを現場から上げる」

**日時：12月20日(火)16:50-18:35(5限)**

**場所：国際学術総合研究棟4階SMBCホール**  
(対面授業にて開催)

公共政策大学院では、「地域交通政策研究」の授業において、下記のとおり、名古屋大学大学院環境学研究科 教授 加藤博和氏 からお話を伺います。

「地域が公共交通を支え、公共交通が地域を支える」2000年代初頭の需給調整規制緩和以降、地域公共交通政策について地方公共団体の主体的役割が強く求められるようになりました。国はそれを支援喚起するため様々な制度見直しを行いました。結果的に各地域の取組に大きな格差が生まれました。また、制度が有効に活用されるどころか、現場で適切に理解されていない局面も多く見受けられ、それがよりよい地域公共交通づくりを妨げています。

2020年に地域公共交通活性化再生法などが改正され、さらに2022年には国土交通省がローカル鉄道線の見直し、および地域交通のリ・デザインに関する検討会を設置し、新たな施策の方向性を示しました。これは、コロナ禍によって「移動を必然としない社会」が到来したことへの対応でもあり、今こそ公共交通の「再起動」が必要となっています。そのために日本に欠けていることとして、公的資金による下支えのスキームとともに、地域公共交通の現場で、地域に必要でかつ持続可能なソリューションの創出と、そのために地域が主体的に支えるという意識の共有が挙げられます。それがなければ、いくら資金があっても無意味に溶かされるばかりであります。

以上を踏まえ、現行の制度を活用しながら、現場の関係者の意識や取組を刷新し、地域公共交通に求められる新しい姿を実現していくための方向性、その具体的な進め方について議論します。

履修登録者以外の本学学生の参加を歓迎いたします（使用言語：日本語、本学学生以外の一般の方は参加出来ません。）。

※資料はITC-LMSにおいて本科目を仮登録の上、ITC-LMSから入手して下さい。  
授業開始の1時間前までを目途に掲示します。

— 問い合わせ：交通・観光政策研究ユニット [ttpu@pp.u-tokyo.ac.jp](mailto:ttpu@pp.u-tokyo.ac.jp) —



名古屋大学大学院  
環境学研究科 教授  
加藤 博和 氏